



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 株式会社CARTA HOLDINGS 上場取引所 東
コード番号 3688 URL https://cartaholdings.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 宇佐美 進典
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員CFO (氏名) 永岡 英則 TEL 03-4577-1453
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	6,551	5.7	1,007	2.3	916	△17.1	594	△15.9
2024年12月期第1四半期	6,196	△3.7	985	57.2	1,105	101.5	706	—

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 686百万円(△6.5%) 2024年12月期第1四半期 734百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	EBITDA	
	円 銭	円 銭	百万円	%
2025年12月期第1四半期	23.49	—	1,180	△12.8
2024年12月期第1四半期	28.05	—	1,353	1,600.0

※ 1. EBITDA(利払い前・税引き前・償却前利益)は、税金等調整前四半期純利益に支払利息、減価償却費、償却費、のれん償却費、固定資産除却損及び減損損失を加えた金額です。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期第1四半期	48,660	24,322	49.3	948.06
2024年12月期	48,344	24,492	50.0	955.64

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 23,986百万円 2024年12月期 24,178百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	27.00	—	29.00	56.00
2025年12月期	—				
2025年12月期(予想)		29.00	—	29.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益	EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	25,000	3.0	2,400	12.2	2,400	0.7	1,800	6.6	71.14	10.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期 1 Q	25,300,971株	2024年12月期	25,300,971株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	610株	2024年12月期	25株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期 1 Q	25,300,939株	2024年12月期 1 Q	25,187,712株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、2025年5月14日（水）に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会をオンラインにて開催する予定です。その説明会の動画については、当日使用する四半期決算補足説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの主力事業が属する事業環境としまして、広告業界全体はコロナ禍を抜け回復基調にあり、特にDX（デジタルトランスフォーメーション）の進展が業界の変革を加速させております。株式会社電通の調べによれば、2024年のインターネット広告費は、前年より3,187億円増加して3兆6,517億円（前年比109.6%）と過去最高を更新し、その構成比は日本の総広告費全体の47.6%を占めました。インターネット広告費からインターネット広告制作費および物販系ECプラットフォーム広告費を除いたインターネット広告媒体費は、ビデオ（動画）広告、中でもSNS上の縦型動画広告などの伸長により、前年比110.2%の2兆9,611億円となりました。

こうした環境のもと当社グループは2023年2月に発表した「新中期経営方針」に基づく戦略・事業方針のもと事業を推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は6,551百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は1,007百万円（同2.3%増）、円高進行に伴う為替差損の計上により、経常利益は916百万円（同17.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は594百万円（同15.9%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高及び振替高を含む数値を記載しております。

① デジタルマーケティング事業

広告会社、クライアント等のデジタルマーケティングの支援及びメディアのDX支援等を行っております。クライアントの課題解決と事業成長をダイレクトに支援する直販領域における取扱高は4四半期連続で増加、また市場成長過程にあるビデオ（動画）広告領域においても電通グループとの協業を推進し、4四半期連続で取扱高を伸ばしております。一方で、メディアのDX支援においてCookie規制や大手プラットフォームによる寡占化の影響によりディスプレイ広告のCPM単価が下落したことを受け、売上高は4,272百万円（前年同期比2.3%減）、セグメント利益は726百万円（同10.4%減）となりました。

② インターネット関連サービス事業

メディア・ソリューションの提供のほか、EC・人材領域等でのサービスの運営を行っております。D2C事業を行う㈱ヨミテにおいて商品開発・広告出稿のノウハウが蓄積されたことにより、費用対効果の高い顧客獲得が実現し、売上高は2,297百万円（前年同期比25.4%増）、セグメント利益は280百万円（同61.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の額は、前連結会計年度末より315百万円増加し、48,660百万円となりました。これは、主に投資有価証券の増加によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の額は、前連結会計年度末より485百万円増加し、24,337百万円となりました。これは、主に買掛金の増加と賞与引当金の減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の額は、前連結会計年度末より170百万円減少し、24,322百万円となりました。これは、剰余金の配当の支払により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年2月13日の「2024年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,349	14,585
売掛金	16,970	17,115
有価証券	1,900	1,972
商品	135	221
貯蔵品	96	111
その他	4,416	3,861
貸倒引当金	△109	△91
流動資産合計	37,760	37,775
固定資産		
有形固定資産	1,666	1,691
無形固定資産		
のれん	316	297
その他	1,488	1,451
無形固定資産合計	1,805	1,748
投資その他の資産		
投資有価証券	5,596	5,912
繰延税金資産	64	95
敷金及び保証金	1,436	1,421
その他	45	62
貸倒引当金	△31	△48
投資その他の資産合計	7,112	7,444
固定資産合計	10,584	10,884
資産合計	48,344	48,660
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,152	16,157
賞与引当金	510	79
役員賞与引当金	32	2
ポイント引当金	415	411
未払金	1,171	1,393
未払法人税等	305	376
預り金	3,917	4,008
その他	1,997	1,561
流動負債合計	23,503	23,991
固定負債		
その他	348	346
固定負債合計	348	346
負債合計	23,852	24,337

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,614	1,614
資本剰余金	12,542	12,542
利益剰余金	9,347	9,130
自己株式	△0	△0
株主資本合計	23,503	23,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	561	589
為替換算調整勘定	113	109
その他の包括利益累計額合計	674	699
新株予約権	11	15
非支配株主持分	302	320
純資産合計	24,492	24,322
負債純資産合計	48,344	48,660

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	6,196	6,551
売上原価	618	664
売上総利益	5,577	5,886
販売費及び一般管理費	4,592	4,879
営業利益	985	1,007
営業外収益		
受取利息及び配当金	25	31
投資事業組合運用益	15	7
為替差益	101	—
持分法による投資利益	19	—
その他	9	3
営業外収益合計	171	43
営業外費用		
支払利息	0	—
持分法による投資損失	—	14
投資事業組合運用損	50	50
為替差損	—	67
その他	1	2
営業外費用合計	52	134
経常利益	1,105	916
特別利益		
投資有価証券売却益	—	14
関係会社株式売却益	—	54
新株予約権戻入益	14	—
特別利益合計	14	69
特別損失		
固定資産除却損	23	4
投資有価証券評価損	5	—
特別損失合計	28	4
税金等調整前四半期純利益	1,091	980
法人税等	362	318
四半期純利益	728	662
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	67
親会社株主に帰属する四半期純利益	706	594

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	728	662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	27
為替換算調整勘定	1	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	26	—
その他の包括利益合計	5	24
四半期包括利益	734	686
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	712	619
非支配株主に係る四半期包括利益	22	67

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	デジタルマーケ ティング	インターネット 関連サービス	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,363	1,832	6,196	—	6,196
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,363	1,832	6,196	—	6,196
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	—	10	△10	—
計	4,373	1,832	6,206	△10	6,196
セグメント利益	810	174	985	—	985

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	デジタルマーケティング	インターネット 関連サービス	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,254	2,297	6,551	—	6,551
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,254	2,297	6,551	—	6,551
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	—	17	△17	—
計	4,272	2,297	6,569	△17	6,551
セグメント利益	726	280	1,007	—	1,007

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	206百万円	175百万円
のれんの償却額	32百万円	19百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。